

市町村が新たな政策を提案していくためには、自ら科学的な分析力を高めていく必要があります。このため、まずは足元の産業構造をしっかりと把握することが、地域の成長発展に向けた実践的な政策議論には欠かせません。

北海道開発局と北海道文教大学地域創造研究センターは、市町村向け産業連関表の作成方法及び地域経済構造分析やイベント等の経済波及効果分析など、EBPMに基づいた地域政策への活用・検討を目的としてセミナーを開催しました。

セミナーの概要

- 〔日 時〕 令和6年2月27日（火）14:00～16:30
- 〔場 所〕 札幌第一合同庁舎（札幌市北区北8条西2丁目）
- 〔主 催〕 北海道開発局、北海道文教大学地域創造研究センター
- 〔参加人数〕 約50人

プログラム

- ◆基調報告：「市町村向け産業連関表について」
国土交通省北海道開発局
- ◆基調講演：「地域産業連関表の活用事例」
北海道文教大学地域創造研究センター
センター長 小磯修二氏
- ◆オープンディスカッション：「市町村向け産業連関表の作成・活用」

基 調 報 告



今年度取り組んだ恵庭市産業連関表を事例に、市町村向け産業連関表の作成・分析方法、作成マニュアルやツールについて、報告しました。

基 調 講 演



釧路市を題材にした地域産業連関表を用いた活用事例や環境エネルギーの検討事例を講演しました。

オープンディスカッション



今年度取り組んだ恵庭市産業連関表の作成にかかわった人たちを交えて、オープンディスカッションというスタイルで、会場の皆さんとも意見交換をしました。